

平成25年度／26年度  
奈良県在宅就業(テレワーク)普及促進事業

# テレワーク導入事例集



実施主体:奈良県 産業・雇用振興部 雇用労政課  
受託企業:株式会社ワイズスタッフ  
平成27年3月



## 目次

1. テレワークについて	
テレワークとは？	1
在宅型テレワーカーの推移	1
テレワークのメリット	2
テレワーク導入準備の進め方	3
テレワーク導入費用について	4
セキュリティ対策について	4
2. 導入事例	
共同精版印刷株式会社	5
有限会社モルガンデータシステム	7
株式会社垣本ハウジング	9
奈良のママが仕事をつくる会(ナラマーシカ)	11
株式会社Women's Future Center	13
葛城工業株式会社	15
株式会社マネジメント・リソース	17
有限会社中井レストラン企画	19

## テレワークとは？

「テレワーク(telework)」は「テレ(Tele)」遠い離れた場所で、と「ワーク(Work)」働く・仕事をする、を組み合わせできた言葉で「ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」のことです。

企業等に雇用されているかいないか、仕事をする場所が自宅かそれ以外かによって、下記のように区別されます。

### 雇用型テレワーク

- ◆ 在宅勤務 ICTを活用して、自宅で働く
- ◆ サテライトオフィス勤務 会社、自宅以外の施設で働く
- ◆ モバイル勤務 ノートPCや携帯情報端末等を活用し、多様な場所で働く

### 自営型テレワーク

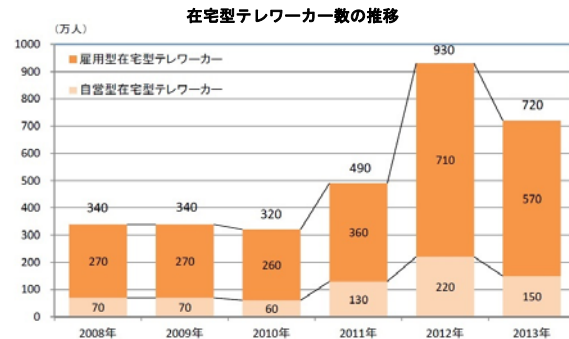
- ◆ SOHO ICTを活用して自宅や小規模オフィスで働く個人事業者、小規模事業者
- ◆ ノマドワーク コワーキングスペースなど、多様な場所で働く個人事業者
- ◆ 在宅ワーク 自宅でICTを活用し、企業等との請負契約で働く

## 在宅型テレワーカー数の推移

国土交通省の調査によれば、自宅で働く「在宅型テレワーカー」は、2013年で約720万人。そのうち雇用されている人は570万人と推定されます。

5年前の2008年と比べると実に2倍以上増加しております。

インターネット環境の充実、多様なモバイル端末の普及などICTの急激な進歩とともにテレワーカー人口は増加しており、国も、「2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上にする」という目標に向け、テレワークを積極的に推進しています。



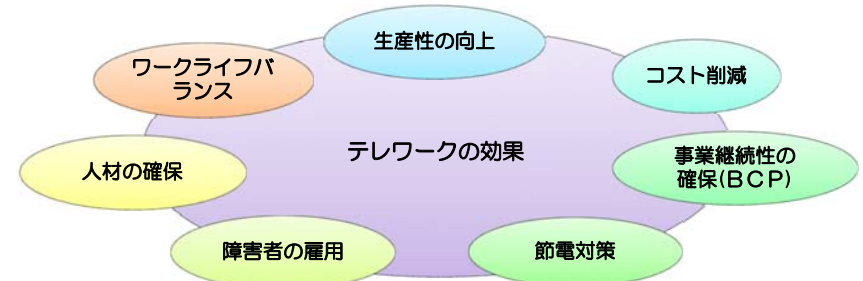
(注) 在宅型テレワーカー数は、「平成24年就業構造基本調査」における、雇用形態・性別・年齢別の分布や、「平成24年通信利用動向調査」における性別・年齢別インターネット利用率により補正して算出している。

出典：平成25年度テレワーク人口実態調査

## テレワークのメリット

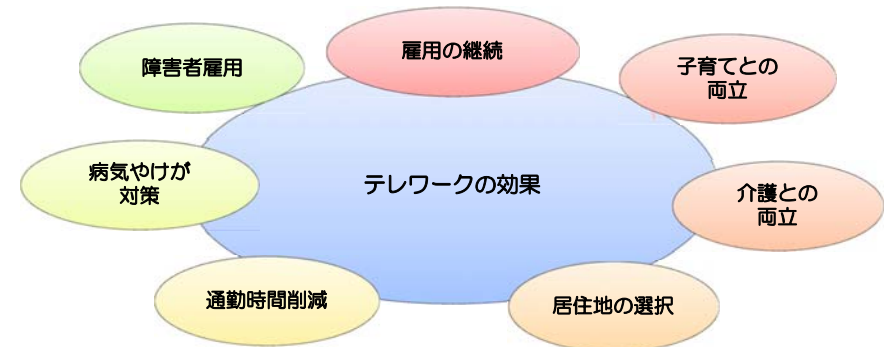
### 【企業にとってのメリット】

子育てや介護による退職を防ぐ優秀な人材の確保、移動時間を減らすことによる生産性の向上、オフィススペースの縮小やペーパーレス化などのコスト削減、災害時に自宅からでも業務ができることによるBCP（事業継続計画）対策などなど、テレワークは企業にとってさまざまなメリットがあります。



### 【働く人にとってのメリット】

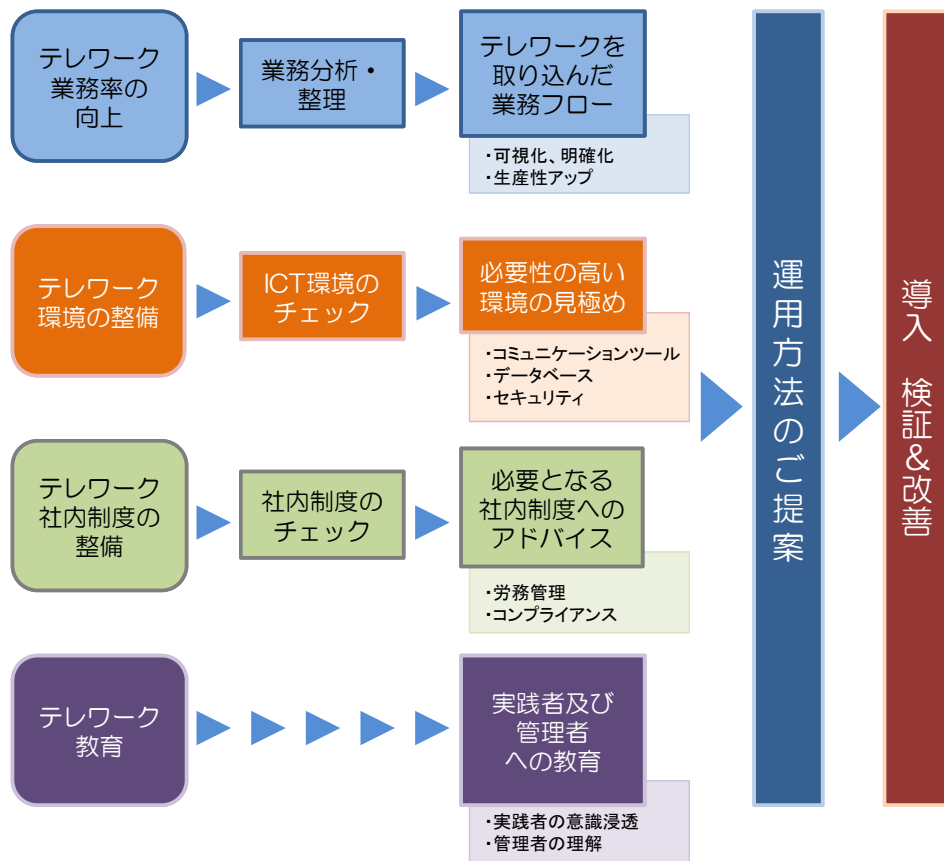
育児や介護、配偶者の転勤などで退職せざるを得なかった社員の雇用の継続、病気や障害などで出社が難しい場合でも通勤がなくなることで対応できるケースや、居住地の自由な選択などテレワークは働く人にとってさまざまなメリットがあります。



## テレワーク導入準備の進め方

導入によりさまざまな効果が期待できるテレワーク制度ですが、その効果を引き出すためには、「業務の分析と整理」「ICT環境の整備」「社内制度の整備」「社員への教育」の4本の柱に沿った計画的な準備が必要です。

「制度を作っただけ」「ICTツールを導入しただけ」では、在宅でできる仕事が限られたり、周囲の理解を得られにくく不公平感がでてきたりと、利用しにくい状況になることがあります。環境の整備だけでなく、在宅でも会社同様のパフォーマンスを可能にするためのモチベーションの維持、業務の進捗管理や業績評価、労務管理の方法や運用のルールなど、目に見えないところの準備が整ってはじめて、使いやすく、働く人にも会社にもメリットのある制度となります。



## テレワーク導入費用について

テレワークをする人数、業務内容によって費用も変わりますが、必ずしも大規模なシステムの導入を必要とするわけではありません。

ここ数年、ITに関するサービスが大きく変化しており、年間数万円の費用しかかからないものや、無償で提供されているものもあります。まずは、必要に応じてこうしたツールで試行し、徐々に体制を整えてみるとよいでしょう。

## セキュリティ対策について

職場の外で仕事を行う際には、職場以上に情報セキュリティについての配慮が必要になります。

NPO日本ネットワークセキュリティ協会の調査によると、情報漏えいの原因の多くは人為的なもので、ケアレスミスなどの誤操作に続き、管理ミス、記録媒体の紛失や置忘れなどの原因が8割を占めます。

事前に、適切な「チェックリスト」「ルール」「社員教育」を整備・実施しておくことが重要です。

『2013年情報セキュリティインシデントに関する調査報告～個人情報漏えい編～』

セキュリティを確保するためのシステムとしては、例えば、会社にある自分のパソコンを遠隔操作しデータを持ち出さずに離れた場所から安全業務を行う、リモートアクセスなどの手法があります。手元の端末に情報を保持しないことで漏えいのリスクを減らすことができます。

総務省ではテレワークの導入拡大という社会状況を踏まえ、2013年3月に「テレワークセキュリティガイドライン(第3版)」を策定しました。また、NPO日本ネットワークセキュリティ協会でも、「オフィスの節電と在宅勤務における事業継続・情報セキュリティ対策ガイドブック」を2012年7月に発表しています。

どちらもPDF形式のファイルがネット上で公開され、ダウンロードも可能ですので、ぜひ内容を確認されることをお勧めします。

## 共同精版印刷株式会社

・本社所在地	奈良市三条大路二丁目
・業種	製造業
・事業内容	総合印刷業
・設立年	1942年
・従業員数	94人
・テレワーク導入部署	プリプレス部
・テレワーク導入対象	1名

### テレワーク導入支援を受けたきっかけ

介護のため退職を希望した社員の離職を防ぐため、仕事と介護を両立できる在宅勤務制度導入を考えた。

### テレワークによる課題解決の方法

- 在宅勤務制度の導入にあたり就業規則の作成や、労働条件の変更に応じた契約書などの整備を行った。併せて労務管理や報告ルールを定めることにより、在宅であってもコミュニケーションが円滑に取れる体制を取った。
- 今後は以前より利用しているグループウェア「サイボウズ」にデータをアップロードするなど、有効活用を社内検討していく。
- 紙での校正作業が多く、週3回午前中に出社しているが、今後はデータを電子化することで在宅での勤務時間を増やせるように取り組んでいく。

テレワーク勤務規程
(目的)
第1条 この規程は、株式会社〇〇〇（以下「会社」という）の従業員で、育児、介護、障害等の理由により出勤困難な者が、在宅勤務等のテレワーク勤務を行うことにより仕事を継続することを目的とする。
(定義)
第2条 この規程において「テレワーク勤務者」とは、次の通りとする。 ① 在宅勤務者：労働時間の全部または一部を、自宅において業務を行う者。 ② モバイル勤務者：労働時間の全部または一部を、事業所の外かつ自宅以外の場所で業務を行う者。
(適用の範囲)

参考：テレワーク勤務規程ひな型

## テレワーク導入支援に関する感想・ポイント

### 企業担当者の感想

独自に在宅勤務規程の作成を進めていたが当事業でアドバイスをいただき大変参考になった。在宅勤務制度を整え、実際に行ってみることで、今後の課題抽出ができたのがよかった。

今回は1名を対象に実施したが、今回の支援によりライフステージに応じて柔軟な働き方ができる仕組みづくりの必要性が分かったので、社内に広げていけるように検討を進めていく。

### テレワーク導入のポイント

就業場所を問わず業務遂行が可能な体制や仕組みを整備することで、優秀な人材を確保し、事業の安定化を実現できる。「介護退職」を回避したことで、必要な人材を確保できた事例だといえる。

## テレワーク導入支援の過程

- 2014年03月05日 啓発員訪問
- 2014年03月11日 コーディネーター訪問、ヒアリング
- 2014年03月26日 コンサルタント訪問、基本方針の確認・導入計画提示
- 2014年04月30日 コンサルタント訪問、教育・試行のヒアリング
- 2014年09月19日 コンサルタント訪問、試行・総括

## 導入ツールとコスト（概算）

在宅勤務制度規程の整備  
費用負担なし



# 人材確保・ワークライフバランス

## 有限会社モルガンデータシステム

・本社所在地	生駒市北田原町
・業種	情報通信業
・事業内容	データ入力など情報処理の受託
・設立年	2004年
・従業員数	4人
・テレワーク導入部署	アンケート集計事業部
・テレワーク導入対象	3名

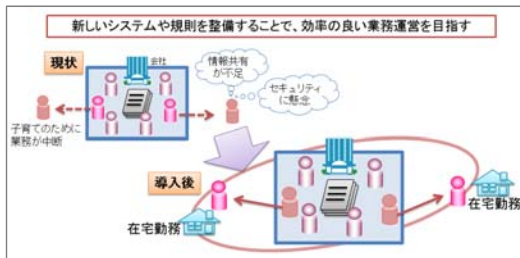
## テレワーク導入支援を受けたきっかけ

育児中のスタッフが4名おり、業務を自宅へ持ち帰ることもあった。より柔軟な働き方を選択できるよう、当事業で案内した厚生労働省の助成金事業も活用の上、テレワーク導入を検討。

会社と自宅の両方から効率よく業務を進める方法の確立を目指した。

## テレワークによる課題解決の方法

- リモートアクセスツール（Team Viewer9）を使い、自宅のパソコンから会社のパソコンを遠隔操作できる仕組みを導入。業務データは手元（自宅）に残らないためセキュリティ面の課題もクリアした。
- クラウド上のグループウェア「サイボウズOffice」を利用し、紙資料をPDF形式に電子化したデータを保管。ペーパーレス化が進むことで、いざというときにも在宅での作業を可能にする体制を整えた。
- 「サイボウズOffice」によりスタッフ間でスケジュールを共有し、在宅で勤務する社員が情報共有の便利さを実感した。また、スカイプを導入して気軽に声かけができる環境を作るなど、普段と近いコミュニケーションが取れる環境で就業できる準備をした。
- PDFを見ながら入力作業を行うと、モニター1画面では業務しづらいという新たな運用上の課題についても検討。パソコンモニターの画面を2画面にするなど、作業パフォーマンスが落ちない方法を追求した。



参考：コンサルティング導入支援資料

## テレワーク導入支援に関する感想・ポイント

### 企業担当者の感想

今回テレワーク体制を整え、実際に試行したことで、テレワーク導入の課題抽出ができた。今後、スタッフに何らかの事情が出来た場合でも在宅勤務ができるので安心。在宅で仕事ができることの利点を社員全員で理解できた。自分の行った業務内容だけではなく、社員全員の業務内容がクラウド上で確認・共有できることは大切だ。

### テレワーク導入のポイント

実際に試行し、テレワークの良さも難しさも理解したことが、企業側の大きな収穫と言える。スムーズに運用するには、さらなる業務フローの見直しや、課題の抽出と改善が必要である。

どこにいても「いつもの仕事」ができることは、在宅で可能な業務範囲の拡大にもつながる。結果、より多くの人々の在宅勤務制度活用も期待できる。

## テレワーク導入支援の過程

- 2014年04月03日 啓発員訪問
- 2014年04月09日 コーディネーター訪問、ヒアリング
- 2014年05月23日 コンサルタント訪問、基本方針の確認・導入計画提示
- 2014年06月13日 コンサルタント訪問 教育
- 2014年06月26日 コンサルタント訪問、検討結果ヒアリング
- 2014年09月04日 コンサルタント訪問、状況ヒアリング

## 導入ツールとコスト（概算）

合計 75,300円(初年度年額)

- グループウェア：サイボウズOffice 2,700円
- スキャナー：ScanSnap SV600（1台） 59,800円  
：SnapLite（1台） 12,800円
- ※上記機器は助成金を利用して購入
- Web会議システム：スカイプ 無料

## 株式会社垣本ハウジング

・本社所在地	香芝市五位堂
・業種	建築不動産業
・事業内容	宅地建物取引業、総合建築業
・設立年	2008年
・従業員数	7人
・テレワーク導入部署	全部門
・テレワーク導入対象	1名

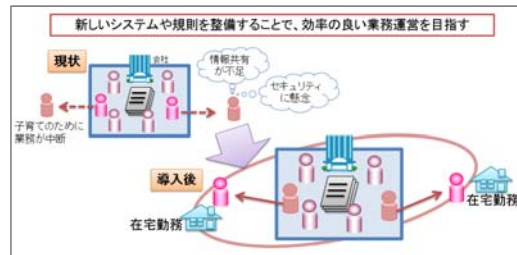
### テレワーク導入支援を受けたきっかけ

テレワークの仕組みを活用することにより、営業担当者や設計者が、顧客対応や商談時に出先から会社のパソコンにある情報を呼び出すなど、様々な場面に利用できると感じた。経営戦略の一つとして生産性と顧客満足の上を目指す方法を探りたい。

また、将来見込まれる社員の子育てや介護などで出社が困難な状況でも、柔軟な働き方ができるよう、在宅勤務制度の準備についても検討した。

### テレワークによる課題解決の方法

- リモートアクセスツールを使い、自宅のパソコンから会社のパソコンを遠隔操作できる仕組みを導入：業務に必要なソフトも自宅パソコンにインストールする必要がなくなり、業務データが手元（自宅）に残らないことでセキュリティ面の課題もクリアした。
- クラウド上で提供されるOneDriveのサービスを利用：場所にかかわらず、社員が簡単に資料を共有できるようになり、在席中は従来活用していたメッセージソフトLineで気軽に声かけを行った。Lineでは業務報告と引継ぎ連絡ができ、確認されたかがわかる既読表示機能も便利であった。
- 勤怠管理ツール「Fチェア」を導入することで、細切れになる勤務時間を管理できるようにした。



参考：コンサルティング導入支援資料

## テレワーク導入支援に関する感想・ポイント

### 企業担当者の感想

今回のように、テレワークを様々な場面に活用する可能性を見出し、生産性や顧客満足度の向上などを目指して、業務に取り入れることは非常に有用であると感じた。これからはますます多様な働き方が求められるようになると予想され、会社もそれに合わせて体制を構築していく必要があると考えている。

### テレワーク導入のポイント

建設業など現場業務の多い業種では、「在宅勤務は無理」、「うちには関係ない」と捉えられがちである。しかし、パソコンを使ったオフィス内業務や、事務部門への在宅勤務導入は可能である。

### テレワーク導入支援の過程

- 2014年06月16日 啓発員訪問
- 2014年06月26日 コーディネーター訪問、ヒアリング
- 2014年07月08日 コンサルタント訪問、基本方針の確認
- 2014年09月02日 コンサルタント訪問、導入計画提示
- 2014年10月03日 コンサルタント訪問、教育・検討結果ヒアリング
- 2014年10月31日 コンサルタント訪問、Fチェアインストール、手順説明
- 2014年12月19日 コンサルタント訪問、試行・総括

### 導入ツールとコスト（概算）

無料ツールを利用

- リモートデスクトップ：TeamViewer 無料
- クラウドストレージ：OneDrive 無料
- コミュニケーションツール：Line 無料
- 勤怠管理ツール：Fチェア試用版 無料

# 生産性の向上・ワークライフバランス

## 奈良のママが仕事をつくる会（ナラマーシカ）

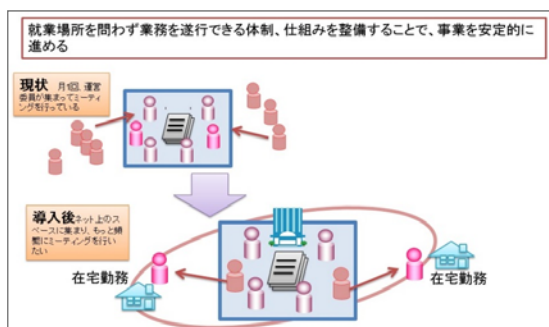
・本社所在地	奈良市西木辻町
・業種	その他のサービス業
・事業内容	ママ目線での企画・商品提案、リサーチ
・設立年	2011年
・会員数	32人
・テレワーク導入部署	全部門
・テレワーク導入対象	全員

### テレワーク導入支援を受けたきっかけ

テレワークによりスタッフの通勤時間、移動時間の短縮を図り時間を有効活用したい。また、現在在宅で離れた者同士で仕事を行っているが、法人化に向けて企業とやり取りするために制度としてのテレワークをきちんと整備したいと考えたため。

### テレワークによる課題解決の方法

- WEB会議のツールとして（Sococo Virtual Office）を利用し、直接会うことができなくても、離れた場所で作業するスタッフのコミュニケーションを円滑に進められる体制を整えた。
- クラウド上のグループウェア「サイボウズLive」内のカレンダーやファイル管理機能を活用し、お互いのスケジュールの把握やデータを安全に受け渡しできるような体制を整えた。



参考：コンサルティング導入支援資料

## テレワーク導入支援に関する感想・ポイント

### 企業担当者の感想

WEB会議ツールの利用によって離れていても意思疎通が十分に図れた。実際にグループウェアの利用を進める事で運用上の課題が見えてきたので今後に活かしていきたい。

### テレワーク導入のポイント

手順や運用ルールを整備するにあたり、想定していない問題が起こることがあるので、必ず実際に試行運用してみることが大切である。セキュリティを強化することで以前と比べて利便性は低下するが、信頼を得るために必要な準備であることを社員に認識させ、ルール化することが必要である。

## テレワーク導入支援の過程

- 2014年04月24日 啓発員訪問
- 2014年05月13日 コーディネーター訪問、ヒアリング
- 2014年06月18日 コンサルタント訪問、基本方針の確認
- 2014年09月17日 コンサルタント訪問、導入計画提示
- 2014年11月13日 コンサルタント訪問、教育
- 2014年11月27日 コンサルタント訪問、教育
- 2015年01月13日 コンサルタント訪問、試行開始サポート
- 2015年03月04日 コンサルタント訪問、試行・総括

## 導入ツールとコスト（概算）

既存のツールを利用

- コミュニケーションツール：Facebook 無料

無料ツールを利用

- グループウェアソフト：サイボウズLive 無料
- WEB会議ツール：Sococo Virtual Office（試用） 無料

## 株式会社 Women's Future Center

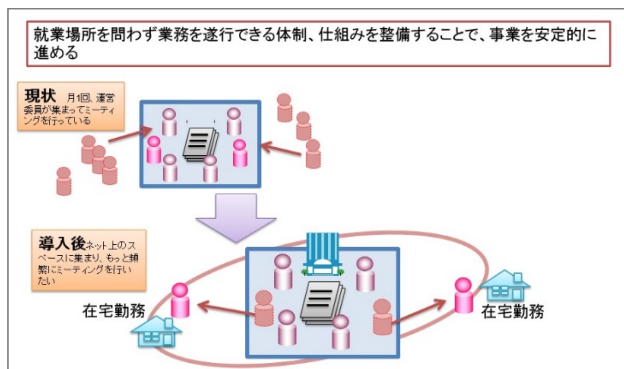
・本社所在地	奈良市三条本町
・業種	その他サービス業
・事業内容	シェアオフィス、コワーキングスペース運営
・設立年	2014年
・従業員数	3人
・テレワーク導入部署	全対象
・テレワーク導入対象	2名

### テレワーク導入支援を受けたきっかけ

事務をお願いしていた方が子育てに専念することで通勤できなくなったため、在宅でも働ける職場づくりの体制を整え、今後に備えたいと考えた。さらに、テレワークを実施するためのシステムやツールについて、今後の参考にしたいとした。

### テレワークによる課題解決の方法

- 社内パソコンに遠隔でアクセスするリモートデスクトップ、スケジュール、ファイル管理、勤怠管理システム、コミュニケーションツールなど、社外から情報の閲覧・共有が可能なツールを導入し在宅勤務の試行を行った。



参考：コンサルティング導入支援資料

## テレワーク導入支援に関する感想・ポイント

### 企業担当者の感想

顧客への対応が柔軟にできる。育児に伴い退職しなければならないという雰囲気は払拭し、子供を産んでも可能な時間に働けるといいう希望が持てる。

テレワークの試行により運用ルールや社内教育の課題がでてきたので、今後は、効率良く業務を進めるにはどうすれば良いのかを検討していく予定である。

### テレワーク導入のポイント

子育て中の女性が多い会社なので、働き方や働く時間もさまざまである。管理者と在宅勤務者の業務時間が重ならないケースも出てくるので、引き継ぎや進捗報告など、コミュニケーションの課題をクリアにすることが、在宅勤務をスムーズに進めるためには重要である。

## テレワーク導入支援の過程

- 2014年10月01日 啓発員訪問
- 2014年10月08日 コーディネーター訪問、ヒアリング
- 2014年11月04日 コンサルタント訪問、基本方針の確認
- 2014年12月02日 コンサルタント訪問、導入計画提示
- 2015年01月08日 コンサルタント訪問、教育・検討結果ヒアリング
- 2015年02月19日 コンサルタント訪問、試行・総括

## 導入ツールとコスト（概算）

無料のツールを試用

- |                         |    |
|-------------------------|----|
| ■ リモートデスクトップ：TeamViewer | 無料 |
| ■ グループウェア：サイボウズLive     | 無料 |
| ■ チャットツール：Messenger     | 無料 |
| ■ 勤怠管理システム：Aipo         | 無料 |



# 人材確保・ワークライフバランス

## 葛城工業株式会社

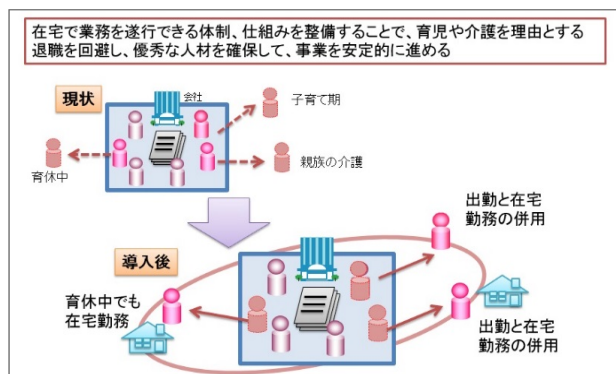
・本社所在地	北葛城郡広陵町
・業種	製造業
・事業内容	建築金物の製造販売
・設立年	1974年
・従業員数	147人
・テレワーク導入部署	生産管理部門
・テレワーク導入対象	1名

### テレワーク導入支援を受けたきっかけ

3年勤務している社員が現在産休中であり、育休も取得予定。本人の希望があれば、今後も継続して勤務してほしいので、テレワークの導入を検討した。

### テレワークによる課題解決の方法

- 既存のKDDIの社内のリモートアクセスシステム「GoToMyPC」を対象者が使えるように設定し、自宅から会社のパソコンに遠隔アクセスできるように準備した。



参考：コンサルティング導入支援資料

## テレワーク導入支援に関する感想・ポイント

### 企業担当者の感想

在宅で業務を遂行できる体制、仕組みを整備することで、育児や介護を理由とする退職を回避し、優秀な人材を確保して、事業を安定的に進めることができるようになった。社員の会社に対する信頼感の向上という効果も期待できる。今回の試行事例をきっかけに今後いろいろなパターンが出てくると思うので規定の準備を進めたい。

### テレワーク導入のポイント

社員1名を対象に試行を実施した。育児中の在宅勤務で優秀な人材が業務から長期間離れることを防ぎ、本人と会社双方に利益をもたらした事例であった。

在宅勤務制度規程のひな形、セキュリティのガイドライン、チェックリスト、家族の許諾書、テレワーク勤務申請書など手続き上の書面などについて説明し、在宅勤務制度の整備の支援を行った。

## テレワーク導入支援の過程

- 2014年06月06日 啓発員訪問
- 2014年07月07日 コーディネーター訪問、ヒアリング
- 2015年01月29日 コンサルタント訪問、基本方針の確認、導入計画提示
- 2015年03月05日 コンサルタント訪問、導入支援、教育
- 2015年03月27日 コンサルタント訪問、試行・総括

## 導入ツールとコスト（概算）

無料ツールを利用

- 在宅勤務者用インターネット回線：モバイルルーター

## 株式会社マネジメント・リソース

・本社所在地	桜井市粟殿
・業種	サービス業
・事業内容	営業支援・コンサルティング
・設立年	2007年
・従業員数	4人
・テレワーク導入部署	総務部
・テレワーク導入対象	3名

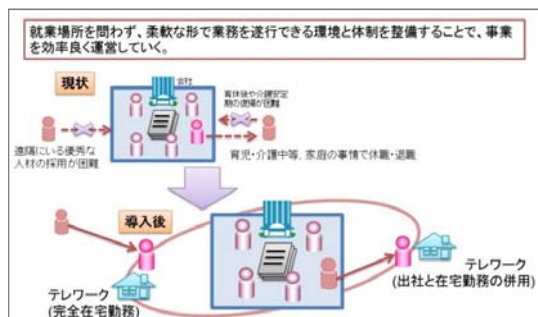
### テレワーク導入支援を受けたきっかけ

テレワーク導入をきっかけに社内のIT化を進め、業務の棚卸や手順の見直しを促し、生産性を向上させたいと考えた。

また、今後ニーズが高まりそうなテレワークを先行して実施・体験することで、人事や広告のコンサルティング業務にシステム支援を加える形として、お客様に紹介するためのテレワークのノウハウを蓄積したいと考えた。

### テレワークによる課題解決の方法

- 業務棚卸を行い、取り扱うデータの機密性に合わせたデータの保管先などを決定し、セキュリティルールを整備した。作業場所、データの保管場所、印刷の禁止などそれぞれを実用性の高いルールを策定することでセキュリティが向上した。
- 機密度が小さいもので在宅勤務者に必要なものは、クラウド上で提供されるDropboxのサービスを利用することで社員が、簡単に資料を共有できるようになった。



参考：コンサルティング導入支援資料

## テレワーク導入支援に関する感想・ポイント

### 企業担当者の感想

テレワークの試行をしてみて、業務スピードが向上し、非常にメリットが感じられた。グループウェアには、まだまだいろいろな機能があるので、さらに生産性が上がるように活用を進めたいと考えている。

### テレワーク導入のポイント

業務の洗い出しや分類は大変な作業だが、テレワークの実施には非常に有用な手段である。今回は、業務の棚卸しに取り組むことで生産性向上への道筋がはっきりと見え、情報共有、仕事の見える化、効率化など、働き方の改革がそのままテレワーク導入の準備につながり、社員全員の生産性の向上に大変効果が出た事例である。

## テレワーク導入支援の過程

- 2014年06月04日 啓発員訪問
- 2014年06月16日 コーディネーター訪問、ヒアリング
- 2014年08月04日 コンサルタント訪問、基本方針の確認
- 2014年09月17日 コンサルタント訪問、導入計画提示
- 2014年10月01日 コンサルタント訪問、教育・検討結果ヒアリング
- 2014年12月22日 コンサルタント訪問、試行・総括

## 導入ツールとコスト（概算）

導入済ツールを活用

- グループウェア：サイボウズ スケジュールのみ
- ファイル共有：Dropbox 無料
- 勤怠管理ツール：Fチェア試用版 無料

## 有限会社中井レストラン企画

・本社所在地	大阪市中央区
・業種	飲食店業
・事業内容	飲食店の経営、企画、運営、経営コンサルタント業務
・設立年	1990年
・従業員数	51人
・テレワーク導入部署	各店舗の店長職
・テレワーク導入対象	7名

### テレワーク導入支援を受けたきっかけ

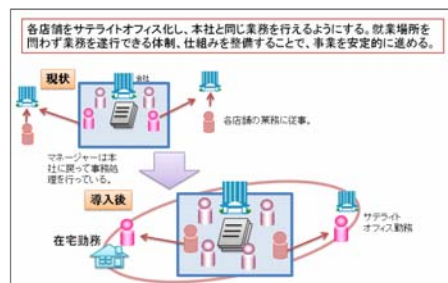
メニューやパーティ準備の打合わせは各店舗の店長間で行う場合が多い。直接集まる場合はスムーズに確認が進むが、メールのやりとりではすぐに確認できないことも多く、滞ることもあった。

また、管理部門の事務仕事は事務所のパソコンを使用する。そのため、社長とマネージャーは店舗に行ったあとで、再び事務所に戻って仕事をすることも多い。

テレワークを導入することにより、Web会議を通じた各店舗の店長同士のスムーズなコミュニケーションの確立や、移動時間やコスト削減、また各店舗をサテライトオフィスとして使用できる体制の確立ができれば良いと考えた。

### テレワークによる課題解決の方法

- WEB会議を行うためスカイプを導入し、離れた場所で就業する店長同士がお互いの顔をみて会話することが可能となった。



参考：コンサルティング導入支援資料

## テレワーク導入支援に関する感想・ポイント

### 企業担当者の感想

今回はスカイプを利用し、離れた相手に資料を見せながら説明することで、スムーズに業務をすすめることができた。

また、決裁権を持つ社長が遠隔で会議に参加することでその場で意思決定ができ、迅速に業務が進められる点も有効と感じた。

今後は、店舗のサテライトオフィス化を念頭に置きながら、物販部門が軌道に乗ってくれば、子育て中の従業員を店舗勤務から一時的に物販部門の在宅勤務にシフトできるような体制も考えられるので、次のステップに進められるようテレワークの可能性について具体的に探っていきたい。

### テレワーク導入のポイント

店舗間のコミュニケーションの向上を主目的とし、店長を集めて社長自ら必要性を説明し、その場でパソコンを使ってWEB会議の導入支援を行った。

## テレワーク導入支援の過程

- 2014年10月17日 啓発員訪問
- 2014年12月04日 コーディネーター訪問、ヒアリング
- 2014年12月16日 コンサルタント訪問、基本方針の確認
- 2015年01月28日 コンサルタント訪問、導入計画提示
- 2015年02月19日 コンサルタント訪問、教育、試行・統括

## 導入ツールとコスト（概算）

無料ツールを利用

- WEB会議システム:スカイプ 無料

## テレワーク導入事例集

発行年： 平成27年3月  
発行： 奈良県 産業・雇用振興部 雇用労政課  
〒630-8501 奈良市登大路町30  
TEL 0742-27-8828  
編集企画： 株式会社ワイズスタッフ